

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第131期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 山本 豊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 野田 貴之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 野田 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 中間連結会計期間	第131期 中間連結会計期間	第130期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	178,703	177,755	373,568
経常利益 (百万円)	4,972	10,988	27,378
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,739	7,220	14,143
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,532	10,574	11,005
純資産額 (百万円)	212,495	229,501	223,257
総資産額 (百万円)	360,838	367,381	371,086
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	53.60	145.26	278.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	61.5	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,627	11,798	52,246
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,487	4,032	44,546
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,584	9,361	4,412
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	64,861	52,468	53,997

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「1株当たり中間(当期)純利益」の算定において、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

当社の連結子会社であったPT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTSは重要性が低下したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社である三池工業株式会社が保有するAAPICO Mitsuike (Thailand)CO., Ltdの全株式を2025年9月10日に売却しました。これに伴い、AAPICO Mitsuike (Thailand)CO., Ltdを持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は、主に有価証券の減少などにより、1,634億1千2百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の増加などにより、2,039億6千9百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億4百万円減少の3,673億8千1百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、主に未払法人税等の減少により、1,010億6千9百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の減少により、368億1千万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ99億4千8百万円減少の1,378億8千万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ62億4千3百万円増加の2,295億1百万円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,777億5千5百万円、前年同期比9億4千7百万円の減収(0.5%減)、営業利益104億7千2百万円、前年同期比4億3千6百万円の増益(4.4%増)となりました。経常利益は、外貨建て債権の評価による為替影響などにより109億8千8百万円、前年同期比60億1千6百万円の増益(121.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、72億2千万円、前年同期比44億8千万円の増益(163.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

プレス関連製品事業

プレス関連製品事業におきましては、北米において物量が増加したものの、国内での物量減少により、プレス関連製品事業全体での売上高は、1,394億9千8百万円、前年同期比36億3千7百万円の減収(2.5%減)となりました。利益面では、アメリカでの物量増加及び利益改善効果などによる増益はあったものの、国内での物量減少による減益などにより、セグメント利益(営業利益)は、55億6千7百万円、前年同期比1億5千万円の減益(2.6%減)となりました。

定温物流関連事業

定温物流関連事業におきましては、冷凍車部門において、中型車及び大型車の販売台数増加などにより、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。その結果、定温物流関連事業全体での売上高は、309億5千2百万円、前年同期比24億9千2百万円の増収（8.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、42億7千2百万円、前年同期比5億8千4百万円の増益（15.8%増）となりました。

その他

空調機器部門におきましては、送風機部門の米国関税影響に伴う投資抑制や、建設業界の仕事量過多による半導体工場・オフィスビルの工事延期及び中止があり、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の国内及び海外の販売台数増加や、OEM製品のカスタムキーボードの販売台数増加により、売上高は前年同期を上回りました。一方、販促費や原材料等の上昇により、営業利益は前年同期を下回りました。

輸送事業におきましては、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。その結果、その他の事業全体での売上高は、73億3百万円、前年同期比1億9千8百万円の増収（2.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、6億3千2百万円、前年同期比8百万円の増益（1.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ15億2千9百万円減少し、524億6千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、117億9千8百万円の増加となりました。主な増加要因は、減価償却費117億1千3百万円、税金等調整前中間純利益115億8千6百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額67億4千1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億3千2百万円の減少となりました。主な増加要因は、有価証券の売却及び償還による収入130億3百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出159億1千3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、93億6千1百万円の減少となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出44億2千9百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間におきまして、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間におきまして、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は793百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	54,021,824	-	5,610	-	4,705

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂イン ターシティAIR	6,060	12.22
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,150	8.36
石井直子	東京都目黒区	2,660	5.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日 本生命証券管理部内	2,135	4.30
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,870	3.77
東プレ取引先持株会	東京都中央区日本橋3丁目12-2 朝 日ビル	1,680	3.38
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	1,429	2.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,265	2.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	1,119	2.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A	1,101	2.22
計	-	23,472	47.33

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務および年金特金口に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,060千株

株式会社日本カストディ銀行 4,150千株

(所有株式の内訳は、信託口4,135千株、年金特金口14千株)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,430,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,550,800	495,508	-
単元未満株式	普通株式 41,024	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	495,508	-

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式173,100株が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株及び役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3 - 12 - 2	4,430,000	-	4,430,000	8.20
計	-	4,430,000	-	4,430,000	8.20

(注) 上記の自己所有株式及び自己保有の単元未満株式89株のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式173,163株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,427	54,940
受取手形及び売掛金	60,016	56,011
有価証券	12,628	3,820
棚卸資産	¹ 32,518	¹ 38,660
その他	10,336	9,980
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	173,927	163,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 60,747	² 61,712
機械装置及び運搬具（純額）	² 53,268	² 49,678
建設仮勘定	28,986	32,260
その他（純額）	21,931	25,265
有形固定資産合計	164,935	168,917
無形固定資産	1,793	1,730
投資その他の資産		
投資有価証券	19,610	21,257
退職給付に係る資産	5,383	5,546
その他	5,445	6,536
貸倒引当金	9	17
投資その他の資産合計	30,430	33,322
固定資産合計	197,159	203,969
資産合計	371,086	367,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,062	59,513
1年内返済予定の長期借入金	8,867	8,200
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	6,228	3,565
賞与引当金	3,175	2,995
役員賞与引当金	101	49
製品保証引当金	234	218
その他	3 17,744	3 16,526
流動負債合計	108,414	101,069
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	21,520	17,758
長期未払金	7	7
繰延税金負債	6,331	7,263
P C B 処理引当金	21	20
役員株式給付引当金	162	199
退職給付に係る負債	365	445
その他	1,005	1,116
固定負債合計	39,414	36,810
負債合計	147,829	137,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,916	4,916
利益剰余金	190,288	195,412
自己株式	5,065	7,278
株主資本合計	195,749	198,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,745	8,227
為替換算調整勘定	15,733	17,542
退職給付に係る調整累計額	1,421	1,385
その他の包括利益累計額合計	23,900	27,155
非支配株主持分	3,606	3,684
純資産合計	223,257	229,501
負債純資産合計	371,086	367,381

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	178,703	177,755
売上原価	159,274	157,587
売上総利益	19,428	20,167
販売費及び一般管理費	9,392	9,694
営業利益	10,035	10,472
営業外収益		
受取利息	556	435
受取配当金	333	359
有価証券評価益	-	18
固定資産賃貸料	29	30
助成金収入	57	70
持分法による投資利益	-	143
その他	338	198
営業外収益合計	1,315	1,256
営業外費用		
支払利息	28	97
社債利息	33	53
有価証券売却損	-	18
固定資産賃貸費用	4	3
為替差損	5,953	444
持分法による投資損失	215	-
外国源泉税	54	34
社債発行費	49	-
その他	39	89
営業外費用合計	6,378	740
経常利益	4,972	10,988
特別利益		
固定資産売却益	73	52
投資有価証券売却益	437	702
その他	5	-
特別利益合計	515	754
特別損失		
固定資産除売却損	31	93
減損損失	-	8
事業構造改善引当金繰入額	-	55
その他	1	-
特別損失合計	32	157
税金等調整前中間純利益	5,455	11,586
法人税、住民税及び事業税	2,245	4,792
法人税等調整額	402	526
法人税等合計	2,648	4,265
中間純利益	2,807	7,320
非支配株主に帰属する中間純利益	67	99
親会社株主に帰属する中間純利益	2,739	7,220

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,807	7,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	1,477
為替換算調整勘定	4,583	2,142
退職給付に係る調整額	38	34
持分法適用会社に対する持分相当額	341	331
その他の包括利益合計	4,339	3,254
中間包括利益	1,532	10,574
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,594	10,474
非支配株主に係る中間包括利益	62	99

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,455	11,586
減価償却費	13,088	11,713
減損損失	-	8
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	8
賞与引当金の増減額（ は減少）	55	219
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5	52
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	38	36
製品保証引当金の増減額（ は減少）	39	0
P C B 処理引当金の増減額（ は減少）	2	1
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	116	166
受取利息	556	435
受取配当金	333	359
支払利息	28	97
社債利息	33	53
為替差損益（ は益）	5,355	885
持分法による投資損益（ は益）	215	143
投資有価証券売却損益（ は益）	437	702
固定資産売却益	73	52
固定資産除売却損	31	93
売上債権の増減額（ は増加）	8,596	3,135
仕入債務の増減額（ は減少）	1,215	3,152
棚卸資産の増減額（ は増加）	846	5,788
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,301	260
その他	524	1,650
小計	29,957	17,936
利息及び配当金の受取額	841	750
利息の支払額	55	146
法人税等の支払額	7,848	6,741
法人税等の還付額	1,732	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,627	11,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,540	4,382
定期預金の払戻による収入	4,475	6,309
有価証券の取得による支出	-	4,217
有価証券の売却及び償還による収入	50	13,003
信託受益権の取得による支出	-	500
信託受益権の償還による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	13,761	15,913
有形固定資産の売却による収入	91	221
無形固定資産の取得による支出	143	110
投資有価証券の取得による支出	162	113
投資有価証券の売却及び償還による収入	513	1,173
貸付けによる支出	22	79
貸付金の回収による収入	34	90
その他	21	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,487	4,032

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,503	4,429
社債の発行による収入	9,950	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	176	160
自己株式の取得による支出	1,146	2,217
自己株式の処分による収入	3	5
配当金の支払額	1,520	2,537
非支配株主への配当金の支払額	21	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,584	9,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,290	84
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,435	1,511
現金及び現金同等物の期首残高	51,426	53,997
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	17
現金及び現金同等物の中間期末残高	64,861	52,468

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったPT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTSは、重要性が低下したため同社を連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社である三池工業株式会社が保有するAAPICO Mitsuike (Thailand)CO., Ltdの全株式を2025年9月10日に売却しました。これに伴い、AAPICO Mitsuike (Thailand)CO., Ltdを持分法適用の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	2,739百万円	3,133百万円
仕掛品	21,270 "	26,186 "
原材料及び貯蔵品	8,509 "	9,339 "

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	4 "	4 "

3 契約負債

流動負債「その他」のうち、契約負債の残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
契約負債	5,047百万円	3,660百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料手当	2,200百万円	2,225百万円
退職給付費用	84 "	54 "
荷造運搬費	1,497 "	1,401 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	69,489百万円	54,940百万円
有価証券	1,448 "	3,820 "
計	70,937 "	58,760 "
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	6,044 "	1,983 "
償還期間が 3 ヶ月を超える有価証券	31 "	4,309 "
現金及び現金同等物	64,861 "	52,468 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	1,541	利益剰余金	30.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日

(注) 2024年 6 月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬 B I P 信託口」が所有する当社株式 (自己株式) 126,934株に対する配当金 3 百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	1,776	利益剰余金	35.00	2024年 9 月30日	2024年12月13日

(注) 2024年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬 B I P 信託口」が所有する当社株式 (自己株式) 121,039株に対する配当金 4 百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2024年 8 月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式623,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,146百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が5,048百万円となっております。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	2,540	利益剰余金	50.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日

（注）2025年 6 月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬 B I P 信託口」が所有する当社株式（自己株式）176,139株に対する配当金 8 百万円が含まれております。

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	1,983	利益剰余金	40.00	2025年 9 月30日	2025年12月12日

（注）2025年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬 B I P 信託口」が所有する当社株式（自己株式）173,163株に対する配当金 6 百万円が含まれております。

3 . 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2025年 5 月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,215,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,217百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が7,278百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	143,136	28,460	171,597	7,105	178,703	-	178,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16	16	738	754	754	-
計	143,136	28,477	171,613	7,844	179,457	754	178,703
セグメント利益	5,717	3,687	9,405	623	10,029	6	10,035

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

2. セグメント利益の調整は、セグメント間取引消去額・その他の調整額であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	139,498	30,952	170,451	7,303	177,755	-	177,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16	16	705	722	722	-
計	139,498	30,969	170,467	8,009	178,477	722	177,755
セグメント利益	5,567	4,272	9,839	632	10,472	0	10,472

（注）1．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

2．セグメント利益の調整は、セグメント間取引消去額・その他の調整額であります。

3．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計		
自動車用プレス部品	129,533	-	129,533	-	129,533
冷凍コンテナ	-	23,150	23,150	-	23,150
その他	13,603	5,310	18,913	7,105	26,019
顧客との契約から生じる 収益	143,136	28,460	171,597	7,105	178,703
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	143,136	28,460	171,597	7,105	178,703

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計		
自動車用プレス部品	127,547	-	127,547	-	127,547
冷凍コンテナ	-	25,447	25,447	-	25,447
その他	11,950	5,505	17,455	7,303	24,759
顧客との契約から生じる 収益	139,498	30,952	170,451	7,303	177,755
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	139,498	30,952	170,451	7,303	177,755

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	53.60円	145.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,739	7,220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益 (百万円)	2,739	7,220
普通株式の期中平均株式数 (千株)	51,114	49,709

(注) 1 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬 B I P 信託口」に残存する当社株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間124,168株、当中間連結会計期間174,717株であります。

2 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第131期 (2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで) 中間配当については、2025年11月14日開催の取締役会において、2025年 9 月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,983百万円
1 株当たりの金額	40円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年12月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。